

WAM助成  
モデル事業

神奈川県横浜市・特定非営利活動法人パノラマ

# 安心・安全な校内居場所カフェで ソーシャルワークを展開

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、これまでの助成プログラムに加え、令和元年度より新たに複数年（最長3年間）にわたり支援する「モデル事業」プログラムを導入しました。このプログラムでは、事業を通じ明らかとなった課題や、社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的に、新たな「モデル」となり得る活動に対して助成を行っています。

今号では、WAMのモデル事業プログラムを活用した特定非営利活動法人パノラマの取り組みを紹介します。

## 社会的弱者となる リスクのある若者への支援

神奈川県横浜市にある特定非営利活動法人パノラマは、「すべての人々がフレームインできる社会を創る」ことをミッションに、学校連携事業や若者の自立支援事業、就労支援事業等を実施し、社会的弱者となるリスクの高いこども・若者の支援活動に取り組んでいる。

学校連携事業では、課題集中校といわれる高校で校内居場所カフェを実施しており、平

成26年から神奈川県立田奈高等学校（横浜市青葉区）で「びっかりカフェ」、平成29年から神奈川県立大和東高等学校（大和市）で「BORDER CAFE」の運営を開始している。

校内居場所カフェは、学校の図書館や空き教室などを活用し、生徒に安心・安全な居場所を提供する活動で、生徒には菓子やジュースなどを無料で提供し、雑談やゲームなどで遊んだり、親や教員以外の大人との信頼関係を築いたりすることにより、生徒の本音や悩みを聞き取り、必要に応じて支援機関につなぐ役割を果たしている。

校内居場所カフェの運営について、理事長の石井正宏氏は次のように説明する。

「もともと、私はひきこもり支援に取り組んでいましたが、ひきこもりになってからはなく、ひきこもる前からつながらず、早期発見・早期支援の必要性を痛感していました。同時に、ひきこもり状態であった若者が意を決して支援機関に相談に訪れるのは、20代半ばから30歳を過ぎてからが多く、高校生年齢が支援機関に來所することはほとんどないことから、支援機関で待つだけでは支援につながらない年齢の若者に出会うために学校内で

## ひと言

### WAMから

すべての人々がフレームインできる社会を創るというミッションのもとで、社会的弱者となるリスクの高いこども・若者の支援活動として校内居場所カフェの機能拡充と、制度化に向けた調査や全国ネットワークづくりを実施されました。

早期発見・早期支援を重視し、支援機関に繋がりにくい若者たちと出会うために校内居場所カフェの設置や卒業生・中退生の支援体制を構築したことにより、予防的支援を実現した点が高く評価しています。

早期支援の質の向上や全国ネットワークでの活動を通じて、事業が全国に拡大していくことを期待しています。

の支援を開始した経緯があります。小中学校で不適応を起こしたこどもたちは、高校に進学しても馴染めなかったり、学ぶ意欲がもてないまま中退してしまうケースが少なくありません。学校を辞めたあとは地域や社会からみえづらくなり、ひきこもり状態に陥ってしまうことから、校内居場所カフェで信頼関係を築き、生徒に寄り添いながら中退を予防することに取り組んでいます」（以下、「」内は石井理事長の説明）。

そのほかの事業としては、横浜市の補助事業で「よこはま北部ユースプラザ」の運営を受託し、不登校・ひきこもり、社会で孤立する若



者等の居場所支援や相談支援を行っている。

## 学校の福祉的機能を拡充

同法人は、令和4～6年度のWAM助成のモデル事業プログラムの助成金を活用し、「課題集中校等の福祉機能拡充としての校内居場所カフェ制度化事業」を実施した。

同事業は、「課題集中校等の福祉的機能の拡充と、校内居場所カフェの制度化・ネットワーク構築を目的に、①学校連携事業、②卒業生・中退生支援事業、③制度化のための調査研究事業等を行った。

学校連携事業では、これまで実施してきた県内2カ所で校内居場所カフェを運営するとともに、生活困窮世帯やさまざまな悩みを抱える生徒に対して食支援や個別相談を行うほ

か、人材育成事業を行った。

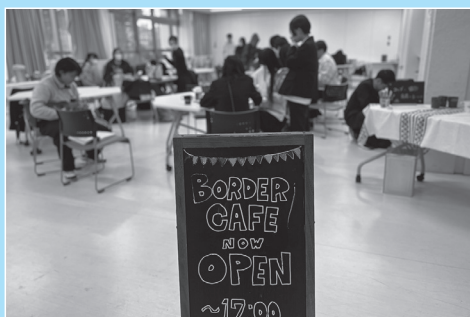
校内居場所カフェの実施体制としては、「びっくりカフェ」（田奈高校）は毎週木曜日、「BORDER CAFE」（大和東高校）は毎週金曜日の放課後に運営しており、法人スタッフとともに、同法人の養成講座を受講した18歳から80歳までのボランティアが活動に携わっている。令和6年度の利用実績としては、「びっくりカフェ」には延べ1656人（全35回）、「BORDER CAFE」には延べ1446人（全34回）の生徒が参加した。

「びっくりカフェ」を実施する田奈高校は、

校などで中学校に一度も出席せずに入学する生徒もいます。全校生徒は150人ほどで、ひとり親世帯が非常に多く、家庭環境になんらかの課題を抱えた生徒が少なくありません。現在、登校している生徒のうち半数以上がカフェを利用しており、このような居場所を求めています。食支援としては、食べ物配布会を毎月実施し、米やレトルト食品、調味料などの食料のほか、生活用品をフードパントリーのようなかたちで配布しています。活動日以外にも食事に困っている生徒がいれば、食糧庫に貯蔵した食品を教員から渡して



神奈川県内の2校で校内居場所カフェ「びっくりカフェ」（写真上）と「BORDER CAFE」（写真下）を運営し、多くの生徒に利用されている



### 令和4～6年度 WAM 助成モデル事業

## 特定非営利活動法人パノラマ

課題集中校等の福祉機能拡張としての校内居場所カフェ制度化事業



WAM 助成  
e-ライブラリー

### 事業概要

助成額

800 万円

#### 【事業概要】

校内居場所カフェの福祉機能を拡充し、高校中退や進路未決定等の予防支援や、卒業後・中退後もつながり続ける支援体制をつくるとともに、校内居場所カフェの制度化や全国ネットワークの構築を目指す事業



#### 【実施内容】

##### ◆学校連携事業

県内2校で運営する校内居場所カフェで食支援や個別相談を行うほか、人材育成事業を実施



##### ◆卒業生・中退生支援事業

社会的孤立のリスクが高い卒業生や中退生と継続的につながり、相談対応やアウトリーチを行いながら伴走支援を実施

##### ◆制度化のための調査研究事業

校内居場所カフェの制度化やネットワークの構築に向け、有識者で構成する検討会議や全国ネットワーク準備会を開催

#### 【成果】

◆令和6年度の校内居場所カフェの利用実績は、「びっくりカフェ」（全35回）では延べ1656人、「BORDER CAFE」（全34回）では延べ1446人が来所し、それぞれ418人、239人の生徒に対して食支援を行った



◆「卒業生・中退生支援事業」では、卒業生や中退した生徒の相談対応やアウトリーチを行い、必要に応じて支援機関への同行支援を実施した。また、当事者には校内居場所カフェのボランティアとして参加してもらうことで、支援する側の役割を担いながら、長期的な伴走支援を実現した

◆「制度化のための調査研究事業」では、制度化検討委員会で政策提言書を作成し、こども家庭庁成育局長に提出した

モデル事業の波及効果として、令和6年4月に全国の6団体で参画する「校内居場所カフェ全国ネットワーク」の発足につながった。さらに、令和7年4月から県内の校内居場所カフェが神奈川県補助事業となり、運営費の一部が予算化に至った







毎月開催する食べ物配布会の様子



校内居場所カフェでは、浴衣パーティーやクリスマス会など、さまざまなイベントを開催



こども家庭庁成育局長を訪問し、「全国での高校内居場所カフェの実現・運営に向けての声明」を提出

もらっています」。

また、校内居場所カフェでは、飲食をしながら活動することもポイントだとしている。こどもたちは居場所ので軽食をとり、一通り雑談をしたり遊んだりしたあと、ある程度グループがバラけてきたときに、気になる話を打ち明けてくることが多いという。

活動の終了後は、スタッフやボランティアで振り返りを行い、生徒の気になる言動や教員が学校生活のなかで発見した課題を共有し、課題を解決するために個別相談を実施した。

「個別相談の内容としては、いじめなどで学校を辞めたいということや、家庭の問題などが多くなっています。このような学校に通う生徒は、自分が抱えている困難を言語化することが苦手で、本人が気づいていない課題が含まれていることがあるため、最初にしっかりと課題を整理し、本人の希望を聞きながら助言をしたり、教員に伝えることで見守りの目を増やしたり、配慮をしてもらっています。家庭の問題などで踏み込んだ支援が必要

な場合は、支援に関する情報提供や支援機関につながるケースもありますが、実際に我々が支援に関わることができるのは卒業後や中退後になるため、在学中は生徒との信頼関係を築き、寄り添いながらエンパワーメントすることで中退を予防するなど、本人の意思を固められるようなサポートを中心に行っています」。

## 地元NPOによる 校内居場所カフェの運営を目指す

人材育成事業では、大和東高校で実施する「BORDER CAFE」が地元NPOによって運営されることを目指し、事業ノウハウの提供や新規スタッフの育成に取り組んだ。

「当法人は、横浜市青葉区を拠点としており、大和市の支援機関とネットワークを構築しているわけではありません。こどもたちの問題は学校だけでなく、地域のなかで解決していく部分も多く、地域に根ざしたNPOに

事業を譲渡できればという思いがありました。結果的にカフェの運営を譲渡するまでには至りませんでした。が、神奈川県教育委員会の『朝食提供事業』を受託し、その事業を地元の支援団体のネットワークで運営できるようになっています」。

現在、大和東高校では、カフェと朝食提供事業を校内の同じ場所で開催しており、これまで学校内で支援を行うことにハードルを感じていた地元の支援団体が、モデル事業をきっかけに学校と連携を図りながら支援活動が行えるようになったという。

## 卒業・中退後も つながり続ける仕組みづくり

「卒業生・中退生支援事業」では、社会的孤立や虐待被害のリスクが高い生徒に対し、卒業後や中退後も支援を継続することに取り組んだ。

卒業や中退する生徒にはQRコードからLINE相談に入れるカードを配布し、悩みや困りごとがあった際に相談できる仕組みをつくった。相談内容によってはアウトリーチを実施し、運営する「よこはま北部ユースプラザ」につないだり、関係機関と連携して課題の解決を図った。

「支援例の一つとして、在学中に親から虐待を受けていた生徒が、卒業後に就職したところ今度は経済的搾取を受け、親から逃げるために家出をした際に相談が入りました。そのときは、連携するNPOが設置するシェルターを利用してもらい、同時に弁護士と連携



して親がこどもに関われないようにする手続きを行うとともに、生活面のサポートを行いました。また、卒業生には校内居場所カフェのボランティアとして参加してもらうことにより、支援する側の役割を担いながら長期的な伴走支援を行うことができます」。

**制度化に向けた政策提言、ネットワークづくり**

「制度化のための調査研究事業」では、校内居場所カフェの制度化やネットワークの構築に向け、有識者で構成する「制度化検討会議」と「校内居場所カフェ全国ネットワーク設立準備委員会」を立ち上げた。

「制度化検討会議」では、課題集中校といわれる学校に校内居場所カフェが標準的に設置されることを目指し、委員の方から政策提言の内容やアプローチの仕方などを助言していただき、こどもたちの置かれている状況や支援者が高校生年齢にリーチできていない現状、その解決策として校内居場所カフェの有効性などを盛り込んだ政策提言書を作成しました。また、制度化を目指すなかで、全国ネットワーク設立準備委員会を立ち上げ、令和5年11月にこども家庭庁成育局長に政策提言書『全国での高校内居場所カフェの実現・運営に向けての声明』を提出しました。

令和6年4月には全国の6団体が参画する「校内居場所カフェ全国ネットワーク」が正式に発足し、こどもや学校との関係づくり、人材の確保、資金調達などについて情報共有を図っているという。

## 全国ネットワークで ガイドラインを策定



特定非営利活動法人パノラマ  
理事長 石井 正宏氏

今後の展望としては、当法人が培ってきたノウハウを共有して全国に活動を広げていくことをサポートしていきたいと考えています。校内居場所カフェの運営は、学校側から信頼を得ることが重要となります。

当法人はカフェの振り返りを行う際、可能な限り教員に参加してもらい、個別相談の内容を担任にフィードバックしています。

ただ、カフェを行うのではなく、当法人の専門性を知ってもらうことで、校内居場所カフェの必要性を感じてもらいやすくなっていると思います。支援の質を高め、学校側に安心材料を提供するためにも、全国ネットワークで緩やかなガイドラインを策定していきたいと考えています。

### ◆団体概要

〒227-0067 神奈川県横浜市青葉区松風台 1-29  
メゾンロゼ A 棟 203 号室

TEL: 045-877-5251

URL: <https://npo-panorama.com>

設立: 平成 27 年 3 月

理事長: 石井 正宏

## 県の補助事業として認められる

モデル事業の成果としては、校内居場所カフェの支援活動を拡充するとともに、全国ネットワークの発足につながった。

「全国ネットワークを発足したことで、政策提言や活動を発信していく際にも一団体ではなく、全国の支援団体の声として届けられるようになったことは大きな成果となりました。政策提言により、こども家庭庁のこどもの居場所事業のなかで、校内カフェという名称でカテゴリーに加えられる、こどもの居場所は地域だけでなく、学校にも必要というコンセンサスを得られたことは大きな一歩だと感じています」。

モデル事業の波及効果としては、令和7年

4月に神奈川県こども未来局青少年課より県内の校内居場所カフェが補助事業として認められ、運営費の一部が予算化に至った。さらに、校内居場所カフェの設置を検討する教育委員会や学校関係者、NPOからの視察や講演依頼が相次ぐなど、高い関心が寄せられているという。

こどもたちに安心・安全な校内居場所カフェを提供し、ソーシャルワークを実践する同法人の今後の取り組みの広がりが期待される。



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

### ●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）

TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）

TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 等の民間福祉活動への  
応援よろしくをお願いします！

当機構では  
寄付金を募集  
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

